

用語索引

あ	I N S モデルシステム	82
	安全性・信頼性対策	32, 75
い	一般第二種電気通信事業	6, 14
う	宇宙開発計画	59
	宇宙通信株式会社	13
え	衛星デジタル通信サービス	58
	衛星ビデオ通信サービス	59
	衛星利用パイロット計画	20, 59
	越境データ流通 (T D F)	47
	M C A システム	111
か	海外通信・放送コンサルティング協力 (JTEC)	54
	科学万博ポストカプセル2001	98
	家計における通信関係支出	86
	ガリウムひ素	143
き	基準・認証制度	45
	基盤技術研究円滑化法	23
	基盤技術研究促進センター	25, 42
	キャプテンシステム	61
	行政的機能の分離	8
	緊急警報放送システム	118
く	くじ付葉書の発行	95
こ	高精細度テレビジョン放送	60, 76
	高速デジタル伝送サービス	73, 103
	高度情報通信システム (I N S)	82

	高度総合情報通信システム	79
	国際研究協力ジャパントラスト事業	26
	国際公衆データ伝送サービス (VENUS-P)	73
	国際電子郵便 (インテルポスト)	68, 97
	国際電信電話株式会社 (KDD)	30, 106
	国際放送	20, 30, 124
	コンピュータ郵便	97
さ	サービス総合ディジタル網 (ISDN)	82
し	CS-2	57
	CS-3	59
	自営電気通信	16
	自動翻訳電話システム	35, 141
	周波数共用技術	131
	周波数帯域圧縮技術	131
	重要通信の確保	7
	情報通信ネットワーク登録規程	33
	情報流通センサス	88
	ジョセフソン素子	144
す	推奨通信方式	67
せ	静止画放送	60, 76
	政府開発援助 (ODA)	51
	世田谷電話局とう道火災	33
	先進国テレコム閣僚会議	50
た	第一種電気通信事業	5
	第一種電気通信事業者	3
	第二種電気通信事業	5, 13
	第二種電気通信事業者	3

第二次臨時行政調査会	2
第二電電株式会社	12
端末設備の自由化	101
ち 超短波遠隔方位測定設備（センサス）	115
超長基線電波干渉計（VLBI）	135
超特急郵便	97
つ 通信の秘密の保護	6
通信選択の時代	2
て データ通信	69
データ通信業実態調査	71
データ通信総合安全対策システム	33
データ通信ネットワーク安全性・信頼性基準	33
データベース	35, 71
テレターミナルシステム構想	112
テレトピア計画	30, 37
テレトピア指定地域	40
テレトピア整備推進地域	40
テレビジョン多重放送	76
テレポート構想	60
テレライティング装置の通信方式	31
電気通信回線設備	3
電気通信事業法	1, 3
電気通信審議会	2, 6
電気通信に関する基盤技術研究指針	35
電気通信の世界的発展のための独立国際委員会	53
電気通信料金	6, 105
電子メール通信方式	31

	電子郵便（レタックス）	68, 96
	電波利用技術	135
と	特別第二種電気通信事業	6, 13
	土地等の使用特権	8
に	日英定期協議	49
	日独電気通信協議	50
	日米電気通信専門家会議	49
	日加電気通信定期協議	50
	日本テレコム株式会社	12
	日本衛星放送株式会社	76
	日本高速通信株式会社	13
	日本縦貫光ファイバケーブル	82, 103, 129, 139
	日本通信衛星株式会社	13
	日本電信電話株式会社（NTT）	8
	日本電信電話株式会社法	1
	日本放送協会（NHK）	30, 124
は	パーソナル無線	112
	半導体レーザ	145
ひ	BS-2	60
	BS-3	60, 76
	PCM音声放送	60, 76
	光ファイバケーブル	138
	ビジネス郵便	97
	ビデオテックス	61
ふ	ファクシミリG4機	48, 67
	ファクシミリ通信	64
	福祉用電話機器	101

符号化伝送方式	77
不法無線局	114
ふみの日	100
プライバシーの保護	35
ほ 放送大学学園	121
ま マルチ・チャンネル・アクセス方式	132
マンマシンインタフェース技術	35, 142
み MUSE 方式	132
未来型コミュニケーションモデル都市	37
ゆ 郵政省アクション・プログラムの骨格	46
有線テレビジョン放送	78